

○5号(イ)④ 計算書
 (最近1ヶ月の売上高の比較)

最近1か月の売上高【A】	円
Aの期間に対応する前年同期の売上高【B】	円

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

Aの期間後2ヶ月間の見込み売上高【C】	年 月	年 月	2ヶ月計【C】
	円	円	円

Cの期間に対応する前年同期の売上高【D】	年 月	年 月	2ヶ月計【D】
	円	円	円

(最近3ヶ月の売上高の比較)

$$\frac{【B+D】 \quad \text{円} - 【A+C】 \quad \text{円}}{【B+D】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(注)認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や上記の売上高が分かる書類(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 住所 _____

氏名 _____ 印

○5号(イ)⑤ 計算書

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は

(*1)

(単位 円)

業種(*2)	最近1年間の売上	構成比
業		%
業		%
業		%
企業全体の売上高		100%

*1:最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

*2:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(最近1ヶ月の売上高の比較)

主たる業種の最近1ヶ月の売上高【A】	円
企業全体の最近1ヶ月の売上高【A'】	円
主たる業種のAの期間に対応する前年同期の売上高【B】	円
企業全体のA'の期間に対応する前年同期の売上高【B'】	円

(1)主たる業種の減少率

$$\frac{【B】}{【B】 - 【A】} \times 100 = \quad \%$$

(2)全体の減少率

$$\frac{【B'】}{【B'】 - 【A'】} \times 100 = \quad \%$$

(最近3ヶ月の売上高の比較)

(単位 円)

主たる業種のAの期間後2ヶ月の売上高【C】	年 月	年 月	2ヶ月の合計金額
企業全体のA'の期間後2ヶ月の売上高【C'】	年 月	年 月	2ヶ月の合計金額

(表3. 最近3ヶ月の前年同期の売上高)

(単位 円)

主たる業種のCの期間に対応する前年同期の売上高【D】	年 月	年 月	2ヶ月の合計金額
企業全体のC'の期間に対応する前年同期の売上高【D'】	年 月	年 月	2ヶ月の合計金額

(1)主たる業種の減少率

$$\frac{【B+D】}{【B+D】 - 【A+C】} \times 100 = \quad \%$$

(2)全体の減少率

$$\frac{【B'+D'】}{【B'+D'】 - 【A'+C'】} \times 100 = \quad \%$$

(注)認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や上記の売上高が分かる書類(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 住所 _____

氏名 _____ 印 _____

○5号(イ)⑥ 計算書

(表1:売上高が減少している指定業種)

(単位 円)

a.売上高が減少している指定業種(*1)	b.最近3ヶ月の前年同期の売上高	c.最近3ヶ月の売上高	d.減少額
業			
業			
業			
合計			

*1:認定申請書の表には、a.欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a.欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

*2:指定業種の売上高を合算して記載することも可

b.最近3ヶ月の前年同期の月毎の売上高 (単位 円)

業	年 月		年 月		年 月	
業						
業						
業						

c.最近3ヶ月の月毎の売上高 (単位 円)

業	年 月		年 月		年 月	
業						
業						
業						

(表2.全体の売上高)

指定業種の最近1ヶ月の売上高(実績分)【A】	円
指定業種のAの期間に対応する前年同期の売上高【B】	円
企業全体のAの期間に対応する前年同期の売上高【C】	円
指定業種のAの期間後2ヶ月の売上高(見込み)【D】	円
指定業種のDの期間に対応する前年同期の売上高【E】	円
企業全体のDの期間に対応する前年同期の売上高【F】	円
企業全体のAの期間に対応する1ヶ月の売上高【G】	円

(1)前年の企業全体の売上高に対する、指定業種に属する事業の売上高の減少額の割合

最近1ヶ月の売上高

$$\frac{【B】}{【C】} \times 100 = \frac{\text{円} - 【A】}{\text{円}} \times 100 = \%$$

最近3ヶ月の売上高の実績見込み

$$\frac{【B+E】}{【C+F】} \times 100 = \frac{\text{円} - 【A+D】}{\text{円}} \times 100 = \%$$

(2)企業全体の売上高等の減少率

最近1ヶ月の売上高

$$\frac{【C】}{【G】} \times 100 = \frac{\text{円} - 【G】}{\text{円}} \times 100 = \%$$

最近3ヶ月の売上高の実績見込み

$$\frac{【C+F】}{【G+H】} \times 100 = \frac{\text{円} - 【G+H】}{\text{円}} \times 100 = \%$$

(注)認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や上記の売上高が分かる書類(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 住所

氏名

印